



令和 2 年度

第 1 回 通常 総 会 議 案

（ 書 面 総 会 ）

書面総会基準日：令和 3 年 3 月 3 0 日

目 次

1. 報告事項

○ 内部監査結果について

2. 議 題

- （1）議案第 1 号：令和 2 年度事業報告及び収入支出補正予算・決算見込みについて
- （2）議案第 2 号：令和 3 年度事業計画及び収入支出予算について
- （3）議案第 3 号：役員の補欠選任について

北海道日本型直接支払推進協議会

報告事項

令和2年度内部監査報告書

令和3年3月12日

北海道日本型直接支払推進協議会長 様

内部監査責任者 監査員 林 亮 年
監査員 澤 田 孝 二

令和2年度の内部監査の終了に係る結果について、次のとおり報告します。

1 監査の日程	令和3年3月12日（金） ① 13時00分～13時30分 北海道農業協同組合中央会内 ② 14時00分～14時30分 道農村設計課内
2 監査の内容	北海道日本型直接支払推進協議会内部監査実施規程第3条に基づき、令和2年度に係る定期監査として、道協議会の業務及び資金管理の実施状況について行った。
3 監査の基準	（1）業務は、規約及び諸規程に基づき確実に実施されているか。 （2）資金管理は、会計処理規程に基づき適正に実施されているか。
4 監査の結果	業務及び資金管理について内部監査の結果、不適合は認められない。

議案第 1 号

令和 2 年度事業報告及び収入支出補正予算・決算見込みについて

この会の令和元年度事業報告及び収入支出補正予算・決算見込みについて、別記のとおり承認を求める。

基準日：令和 3 年 3 月 3 0 日

北海道日本型直接支払推進協議会

会 長 尾 田 則 幸

令和2年度 事業報告

I 会員の状況

会 員	備 考
北海道農政部 本対策を実施する活動組織等がある市町村 北海道土地改良事業団体連合会 北海道農業協同組合中央会 北海道市長会 北海道町村会 北海道農業会議	159 市町村
165 機関・団体	

II 道協議会の運営

1 総会の開催

(1) 臨時総会（書面総会）

基準日 令和2年7月30日（木）

内 容 ・令和元年度事業報告及び収入支出決算について
・役員の補欠選任について

議 決 会員165機関・団体の内、賛成163、反対0、報告なし2

(2) 第1回通常総会（書面総会）

基準日 令和3年3月30日（火）

内 容 ・令和2年度事業報告及び収入支出補正予算・決算見込みについて
・令和3年度事業計画及び収入支出予算について

議決権 会員165機関・団体

2 幹事会等の開催

(1) 監事会

日 時 令和2年6月4日（木）13時00分～14時00分

場 所 北海道農業協同組合中央会「副会長室」

内 容 令和元年度事業報告及び収入支出決算について

出席者 監事、道協議会事務局

(2) 第1回幹事会（書面幹事会）

基準日 令和2年7月15日（水）

内 容 ・令和2年度臨時総会（書面総会）に係る付議事項について

議 決 22機関・団体幹事の内、賛成18、反対0、報告なし4

(3) 第2回幹事会（書面幹事会）

基準日 令和3年3月19日（金）

内 容 ・令和2年度第1回通常総会（書面総会）に係る付議事項について

議 決 22機関・団体幹事

Ⅲ 交付申請事務等に関する指導・助言

- 交付申請等に係る市町村や活動組織等からの問合せに適宜対応し、活動計画書や申請に必要な書類、要件等の確認・調整を図った。（152市町村、741活動組織）

Ⅳ 普及推進活動

1 活動組織に対する本交付金全般に係る問合せ窓口（説明会の開催等）

(1) 地域別活動組織連絡協議会等が主催する研修会等への支援

日 時 令和2年7月10日（金）

場 所 道内1市町村において開催

内 容 ・資源保全情報の活用、事務支援システムの説明、関係書類の作成手法等について
・意見交換 他

出席者 会員市町村及び広域組織、事務局

(2) 市町村実務担当者等会議の開催

日 時 令和2年10月13日（火）～令和2年11月5日（木）

場 所 道内10市町村において開催

内 容 ・今年度の改正概要及び留意事項等について
・事務支援システムの拡充等について
・質疑応答 他

出席者 会員市町村及び活動組織等、関係団体、関係総合振興局・振興局、事務局

(3) 「とんぼの未来・北の里づくり」事例研究会

① 第1回 事例研究会（昨年度まで、5回開催）

日 時 令和2年8月24日（月） 14：30～

場 所 ホテルポールスター札幌（札幌市）

内 容 ・新会員の紹介、報告事項、
・昨年度の活動総括、今年度の取り組み、行動計画について
・意見交換 他

出席者 会員市町村及び活動組織、関係機関・団体、事務局

② 第2回事例研究会（新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い書面で実施）

基準日 令和3年3月30日（火）【予定】

内 容 ・本年度の活動及び検討内容の報告
・来年度の行動計画等について

（4）「とんぼの未来・北の里づくり」事例発表会

〈新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い中止〉

（5）多面的機能支払交付金に係る現地意見交換会

日 時 令和2年4月14日（火）～令和3年3月17日（水）

場 所 道内18市町村において開催

内 容 ・要綱基本方針について
・持越について
・抽出検査等における指導事例について他
・意見交換

出席者 会員市町村及び活動組織、関係機関・団体、関係総合振興局・振興局、事務局

（6）事務支援システム（愛称：とんぼノート）操作研修会

日 時 令和2年4月17日（金）～令和3年3月12日（金）

場 所 道内10市町において開催

内 容 ・同システムの操作及びエクセル日報の概要
・操作演習 他

（7）農村振興リーダー研修会の開催協力

〈新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い中止〉

2 手引き、広報資料等の作成

- 多面的機能支払交付金の推進に資する手引き等を取りまとめ、会議等で配布すると共に、道協議会ホームページを活用して周知した。

3 活動組織に対する指導・助言

○ 事務経理指導説明会

日 時 令和2年7月30日（木）～令和3年2月2日（火）

場 所 道内18市町村において開催

内 容 ・総会等の実施状況について
・会計経理証拠書類の整理状況について
・抽出検査等における指導事例について

出席者 会員市町村及び各活動組織、関係機関・団体、関係総合振興局・振興局、事務局

4 北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備・運用

- 多面的機能支払に取り組む活動組織等が行う施設の維持管理等の保全情報のデータ蓄積・整備に向け、152市町村の市町村道及び農道並に水路等に係る情報のデータ化等を図った。

5 その他推進事業（中山間地域等直接支払関係）

- 中山間地域等直接支払交付金制度に関するパネルを作成し、イベント等におけるパネル展示を通じて一般市民等への啓発普及活動を行った。

V 実績値取りまとめ

- 北海道への令和元年度の取り組みに関する実績報告及び実施状況取りまとめ報告に向け、151市町村、765活動組織等の実施状況の取りまとめを行った。

VI 検査等の支援

- 農林水産省抽出検査〈新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い書類審査に変更〉
 - ・ 抽出検査（書類審査）の概要
 - 関係書類発送 令和3年1月21日（木）～順次農林水産省に発送
 - 検査（書類審査）対象市町村等 15市町村、15活動組織

VII その他

- 令和2年度 主な活動支援・道民理解促進事業の結果

（1）「とんぼの未来・北の里づくり」対策ポータルサイトの運営

活動の支援及び対策への道民理解の促進を目的として、「北海道日本型直接支払推進協議会Webサイト」を活用し、本道における活動組織や活動事例の紹介を行うとともに、活動支援情報としてデータベースの構築、関係機関等が開設する関連ホームページとのリンクを行うなど、効果の高い取組を促すとともに、広く農村の理解と交流の促進を図った。

また、同サイト内に、会員市町村の担当者を対象としたQ&Aサービスの窓口を開設し、本対策の活動に関する疑問点等の解消に資するシステムの構築を図った。

（2）その他の活動支援の取組み

多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金の推進に資するため、関係機関と連携した啓発活動として、以下のとおりパネル展示等を実施し普及啓発を図った。

- ・ 令和2年 7月：北海道庁ロビー（札幌市）
- ・ 同 10月：「農業・農村フェスタ in 赤れんが」（札幌市）

令和 2 年度 収入支出補正予算・決算見込み

収入補正予算額 137,200,000 円

支出補正予算額 137,200,000 円

差 引 残 高 0 円

収入の部

(単位：円)

会 計 区 分	第1回補正予算額 (決算見込み)	既定予算額	増 △ 減	備 考
多面的機能支払推進交付金 受入	136,500,000	128,000,000	8,500,000	推進交付金の割当増
中山間地域等直接支払推進 交付金受入	630,000	630,000	0	変更なし
過年度返還金受入	70,000	100,000	△ 30,000	面積精査による過年度 返還金の減
合 計	137,200,000	128,730,000	8,470,000	

支出の部

(単位：円)

会 計 区 分	第1回補正予算額 (決算見込み)	既定予算額	増 △ 減	備 考
多面的機能支払推進交付金 払出	136,500,000	128,000,000	8,500,000	推進交付金の割当増
中山間地域等直接支払推進 交付金払出	630,000	630,000	0	変更なし
過年度返還金払出	70,000	100,000	△ 30,000	国及び道、市町村へ の返還金の減
合 計	137,200,000	128,730,000	8,470,000	

※ 補足説明

上記、過年度返還金の決算見込額については、令和元年度調査の面積精査により生じた返還金のうち、本協議会会計ルートで返還する平成 26 年度分の額で、平成 27 年度～平成 30 年度分の返還金については、行政ルートで返還。

議案第 2 号

令和 3 年度事業計画及び収入支出予算について

この会の令和 3 年度事業計画及び収入支出予算について、別記のとおり議決を求める。

基準日：令和 3 年 3 月 3 0 日

北海道日本型直接支払推進協議会
会 長 尾 田 則 幸

北海道日本型直接支払推進協議会
令和３年度事業計画（案）

1 事業目的

本道協議会は、農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全活動並びに農業用排水路等の施設の長寿命化のための活動の推進、中山間地域等の条件不利地域における農業生産活動の継続的な実施のための活動の推進等に資することを目的とする。

2 事業内容

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本方針（平成２７年４月２日農村振興局長同意）第４の１の（２）及び２の（２）に基づく推進組織として、対象活動組織等に対する指導・助言等を行うなど、本対策の円滑な推進に向け、以下の業務を行う。

（１）推進・指導等

① 道協議会の運営

② 交付申請事務等に関する指導・助言

市町村から提出のあった書類の不備、面積、要件等の確認

③ 普及推進活動

ア 活動組織に対する本交付金全般に係る問合せ窓口（説明会の開催を含む。）

イ 活動に関する手引き、広報資料等の作成

ウ 活動組織に対する指導・助言（技術指導、事務的支援を含む。）

エ 北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備・運用

オ 事務負担の軽減等に向けたシステムの整備・運用

カ その他推進事業（中山間地域等直接支払関係）

（２）確認事務

① 実績値（面積、活動量等）の取りまとめ、データ入力処理

② 検査等の支援

（３）その他推進事業の実施に必要な事項

① 広報活動

ア 「とんぼの未来・北の里づくり」対策ポータルサイトの運営

イ その他広報活動

② その他必要となる事務（本交付金の実施に必要な各種調査等）

事業内容の詳細について（案）

（1）推進・指導等

① 道協議会の運営

ア 総会の開催時期等

- a 臨時総会（書面）：令和3年5月（令和2年度決算等）
- b 第1回通常総会（書面）：令和4年3月（令和3年度事業報告等）

イ 幹事会の開催時期等

- a 第1回幹事会（書面）：令和3年5月（臨時総会付議事項）
- b 第2回幹事会（書面）：令和4年3月（第1回通常総会付議事項）

※ 必要に応じ、臨時総会・幹事会を適宜開催

② 交付申請事務等に関する指導・助言

- ・ 市町村や活動組織からの問い合わせなどに適宜対応。

③ 普及推進活動等

ア 活動組織に対する本交付金全般に係る問合せ窓口（説明会の開催を含む。）

a 事務・経理担当者会議等の開催

- ・ 開催時期等 4月～12月 開催希望に応じて開催

b 事務支援システム説明会の開催

- ・ 開催時期等 4月～12月 開催希望に応じて開催

c 「とんぼの未来・北の里づくり」事例研究会の運営

- ・ 運営期間 4月～3月

d 「とんぼの未来・北の里づくり」事例発表会の開催

- ・ 開催時期等 2月予定

e 地域別活動組織連絡協議会等が主催する研修会等への支援

- ・ 開催時期等 4月～12月 開催希望に応じて開催

f 多面的機能支払交付金に係る現地意見交換会

- ・ 開催時期等 4月～3月 開催希望に応じて開催

g 農村振興リーダー研修会の開催協力

- ・ 開催時期等 12月予定

h 本対策の効果的な取組に資する研修会等の開催

- ・ 開催時期等 4月～3月 札幌市内他

イ 活動に関する手引き、広報資料等の作成

- ・ 手引き書等 企画・編集 6月～3月

ウ 活動組織に対する指導・助言（技術指導、事務的支援を含む。）

- ・ 会計経理事務指導の実施

実施時期等 4月 留萌・宗谷管内等の関係市町村と連携し実施

エ 北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備・運用

- ・ データ蓄積・整備等 4月～3月

オ 事務負担の軽減等に資するシステムの整備・運用

- ・ 事務支援システムの整備・運用 4月～3月

カ 本対策の着実かつ効果的な推進に資する調査・研究

- ・ 実施時期等 4月～3月 上川、釧路管内等で実施

キ その他推進事業（中山間地域等直接支払関係）

（2）確認事務

① 実績値（面積、活動量等）の取りまとめ、データ入力処理

- ・ 北海道への実績報告及び実施状況の取りまとめ

② 検査等の支援

- ・ 会計検査や農林水産省が実施する抽出検査への立会及び支援

（3）その他推進事業の実施に必要な事項

① 広報活動

ア 「とんぼの未来・北の里づくり」対策ポータルサイトの運営

- ・ 道民理解促進のための情報発信等 4月～3月

イ その他の広報活動

- ・ 関係機関・団体と連携した広報活動 4月～3月

② その他必要となる事務

- ・ 本交付金の実施に必要な各種調査等

※ なお、普及推進活動等については、道内における新型コロナウイルスの感染状況などにより、中止または延期する可能性がありますので、ご理解願います。

(参 考)

1. 令和3年度 多面的機能支払交付金（北海道）要望状況

区 分	交付対象農用地面積等	参考（R02 実施見込）
多面的機能支払 交付金	<p>1 5 2 市町村 7 4 0 組織 7 7 8 千 ha</p> <p>内訳</p> <p>〔 田 1 7 9 千 ha 畑 3 1 0 千 ha 草地 2 8 9 千 ha 〕</p>	<p>1 5 2 市町村 7 4 1 組織 7 7 6 千 ha</p> <p>内訳</p> <p>〔 田 1 7 8 千 ha 畑 3 1 0 千 ha 草地 2 8 8 千 ha 〕</p>

2. 令和3年度 中山間地域等直接支払交付金（北海道）要望状況

区 分	交付対象面積等	参考（R02 実施見込）
中山間地域等 直接支払交付金	<p>9 8 市町村 3 2 7 協定 (3 1 5) ※実数 3 1 4 千 ha</p> <p>内訳</p> <p>〔 田 3 7 千 ha 畑 5 千 ha 草地 2 7 2 千 ha 〕</p>	<p>9 8 市町村 3 2 2 協定 (3 1 0) ※実数 3 1 3 千 ha</p> <p>内訳</p> <p>〔 田 3 6 千 ha 畑 5 千 ha 草地 2 7 2 千 ha 〕</p>

令和2年度 収 入 支 出 予 算

収 入 予 算 額 128,630,000 円

支 出 予 算 額 128,630,000 円

差 引 残 高 0 円

収入の部

(単位:円)

会 計 区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 △ 減	備 考
多面的機能支払 推進交付金受入	128,000,000	128,000,000	0	対前年度同額
中山間地域等直接支払 推進交付金受入	630,000	630,000	0	対前年度同額
過年度返還金受入	0	100,000	△ 100,000	過年度返還金については、 行政ルートで返還
合 計	128,630,000	128,730,000	△ 100,000	

支出の部

(単位:円)

会 計 区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 △ 減	備 考
多面的機能支払 推進交付金払出	128,000,000	128,000,000	0	研修会他 36,630千円 事務委託他 92,000千円 なお、事務委託について は、本協議会規約第4条2項 に基づき、北海道土地改良 事業団体連合会に委託する こととしたい。
中山間地域等直接支払 推進交付金払出	630,000	630,000	0	
過年度返還金払出	0	100,000	△ 100,000	過年度返還金については、 行政ルートで返還
合 計	128,630,000	128,730,000	△ 100,000	

※ 補足説明

上記、過年度返還金については、令和3年度以降、全て行政ルートで返還することになるため、予算額は計上していない。

議案第 3 号

役員の補欠選任について

この会の会員の退任に伴い、関係団体からの推薦等を踏まえ、本協議会規約第 8 条第 2 項の規定により役員の後任として補欠選任したいので、次のとおり議決を求める。

役 員	氏 名	所 属
副会長	山 下 英 二	大空町長

基準日：令和 3 年 3 月 3 0 日

北海道日本型直接支払推進協議会
会 長 尾 田 則 幸

(参考：本協議会規約：抜粋)

規約第 8 条 道協議会に次の役員を置く。

- 一 会 長 1 名
- 二 副会長 3 名
- 三 監 事 1 名

2 前項の役員は、第 5 条第 2 項の代表者の中から総会において選任する。

3 会長、副会長及び監事は、相互に兼ねることはできない。

規約第 9 条 (略)

規約第 10 条 役員の任期は、3 年間とする。但し再任は妨げない。

2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(※ 残任期間は、令和 4 年 3 月 3 1 日まで)